

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2019年4月～6月期 >

1. 調査期間 令和元年7月1日（月）～令和元年7月16日（火）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数172社 回答率95.6%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	17	7	7	6	6	5	5	36	35
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	18	9	9	8	8	9	9	49	44
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	9	53	52
合計	90	82	30	30	30	30	30	30	180	172

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2019年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2019年1－3月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△8.3（前期調査△16.6）、前年同期比でも△11.9（前期調査△15.6）とマイナス幅を縮小しましたが、依然マイナスで推移する結果となりました。前期比では、全業種でマイナス幅が縮小、前年同期比では、建設業、サービス業でマイナス幅が拡大、製造業、卸売業、小売業ではマイナス幅が縮小しました。

来期（令和元年7～9月期）の見通し業況DIは、△11.2（前期調査△13.9）と小幅ではあるものの、マイナス幅は拡大しています。建設業、小売業でマイナス幅を縮小、製造業では横ばい、サービス業ではマイナス幅を拡大、卸売業はプラスからマイナスに転じると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では△7.1（前期調査△19.3）でマイナス幅を縮小しました。建設業はプラスから大きくマイナス、小売業ではマイナス幅拡大、製造業、卸売業ではマイナス幅を縮小、サービス業ではプラスに転じました。前年同期比では△16.6（前期調査△13.1）とマイナス幅を僅かに拡大しました。建設業で大きくマイナスに、製造業ではマイナス幅を拡大、小売業、サービス業ではマイナス幅を縮小、卸売業ではマイナスに転じる結果となりました。

来期（令和元年7～9月期）の見通し売上DIは、△7.2（前期調査△13.9）とマイナス幅を縮小しています。サービス業ではプラスからマイナスに転じる予測をするほか、その他の業種ではマイナス幅の縮小を期待しています

設備投資については、今期実施した割合が38.9%（前期調査32.8%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「OA機器」26.0%、続いて「機械・備品」、「車両運搬具」20.8%でした。

来期（令和元年7～9月期）については、設備投資を計画している割合が38.8%（前期調査39.5%）と比較的高い割合を示しています。割合の高い順に「OA機器」26.0%、続いて「機械・備品」、「車両運搬具」21.9%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が36.4%（前期調査35.0%）、2位は「従業員の確保難」23.6%となっており、需要の停滞、受注減少のなか、従業員の確保が難しく新規事業に向かうことができない先もあります。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2019年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△16.0(前期調査△20.0)とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△16.0(前期調査0.0)とマイナス幅が拡大しました。求人を出しても人材(技術者)が確保できないことに加え、若手社員がフリーへ転向する動きがあるといった声がありました。

- ・売上D Iは、前期比 $\Delta 24.0$ （前期調査8.0）、前年同期比でも $\Delta 28.0$ （前回調査8.3）とプラスから大きくマイナスに転じました。売上D Iがマイナスに転じるなか、機械、備品の老朽化に加え排ガス規制などにより、機器等をリースせざるを得ず、経費負担の増加が発生している先もあります。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 4.0$ （前期調査 $\Delta 24.0$ ）、来期売上見通しD Iも $\Delta 8.0$ （前期調査 $\Delta 32.0$ ）といずれもマイナス幅は縮小し、業況・売上ともに改善を見込んでいます。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比で $\Delta 14.7$ （前期調査 $\Delta 20.6$ ）、前年同期比でも $\Delta 15.2$ （前期調査 $\Delta 20.6$ ）と、ともにマイナス幅が僅かではありますが縮小しました。「全体的に受注量が減少した」、「米中の貿易摩擦の影響で不調」との声もあり、依然厳しい状況は続いています。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 8.6$ （前期調査 $\Delta 35.3$ ）とマイナス幅を大きく圧縮しましたが、前年同期比では $\Delta 29.4$ （前期調査 $\Delta 17.5$ ）とマイナス幅が拡大する結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比では $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）と横ばい推移を、来期売上D Iでは $\Delta 12.1$ （前期調査 $\Delta 32.4$ ）とマイナス幅の縮小を期待しています。マルイの出雲出店に伴い、新規取引が生まれたところもあります。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 28.6$ ）と大幅にマイナス幅を縮小させましたが、前年同期比では $\Delta 31.3$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅の縮小は小幅に留まりました。
- ・売上D Iは、前期比で 12.5 （前期調査 $\Delta 53.3$ ）と大きなマイナスからプラスに転じた一方で、前年同期比では $\Delta 6.3$ （前期調査0.0）と僅かにマイナスに転じました。5月の連休の反動から、6月の売上が悪化したところもありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 14.3$ （前期調査6.7）とプラスからマイナスへ、来期売上見通しD Iでは7.1（前期調査18.8）とプラス幅が縮小するものと予測しています。今後の大きな課題として、取引先の後継者問題をあげるところがありました。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 2.3$ （前期調査 $\Delta 14.0$ ）、前年同期比でも $\Delta 4.8$ （前期調査 $\Delta 23.3$ ）とマイナス幅はともに大きく縮小する結果となりました。5月の連休後からの需要の落ち込みが見られました。

- ・売上D Iは、前期比では△14.3（前期調査△6.7）とマイナス幅が拡大、前年同期比では△23.8（前期調査△28.9）とマイナス幅が縮小しました。大型店の出店、得意先の減少、6月中旬頃からの気温の上昇により、売上が減少したところがありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△4.5（前期調査△18.2）、売上見通しD Iでも0.0（前期調査△22.7）とマイナス幅の大幅な縮小を見込んでいます。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△5.9（前期調査△10.6）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△7.7（前期調査△6.1）とマイナス幅が僅かに拡大しました。出雲韓国便の就航により好影響があった先もありました。
- ・売上D Iは、前期比では2.0（前期調査△23.4）とプラスに転じ、前年同期比でも0.0（前期調査△10.2）とマイナス幅を縮小しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△15.4（前期調査△8.3）とマイナス幅は拡大し、売上見通しD Iでも△13.5（前期調査6.4）とプラスからマイナスへ転じる結果となり、業況、売上とも一層厳しさを増すと予想しています。「少ない従業員では対応できずお断りすることが多い」という声や、「需要の減少に加え後継者もいないとなると手の打ちようもなく暗くなる」といった声もありました。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は38.9%（前期調査32.8%）と前期調査を6.1%上回りました。内訳としては、「OA機器」がもっとも高く26.0%、続いて「機械・備品」、「車両運搬具」が20.8%でした。
建設業	実施割合は58.8%（前期調査38.5%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は44.2%（前期調査41.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は55.0%（前期調査35.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は21.7%（前期調査35.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は30.9%（前期調査19.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は38.8%（前期調査39.5%）と前期調査よりやや減少しました。内訳としては、「OA機器」がもっとも高く26.0%、続いて「機械・備品」、「車両運搬具」が21.9%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は43.8%（前期調査42.9%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は56.1%（前期調査53.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は29.4%（前期調査31.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は36.2%（前期調査34.0%）。「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は27.5%（前期調査30.2%）。「建物」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.4%、第2位は「従業員の確保難」23.6%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で48.0%、第2位は「従業員の確保難」32.0%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で48.6%、第2位は「従業員の確保難」22.9%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で31.3%、第2位は「人件費の増加」、「従業員の確保難」18.8%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で29.3%、第2位は「従業員の確保難」が17.1%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で29.2%、第2位は「従業員の確保難」で27.1%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。